



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 リオン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6823

本社所在都道府県

(URL <http://www.rion.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一

T E L (042)359 - 7834

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	18,540	2.9	828	20.9	672	23.8
16 年 3 月期	18,020	4.8	685	105.3	543	195.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	354	0.3	33 23	32 31	3.9	2.9	3.6
16 年 3 月期	355	96.4	34 62	34 07	4.1	2.3	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 2 百万円 16 年 3 月期 2 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 9,890,604 株 16 年 3 月期 9,894,170 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	23,543	9,110	38.7	918 74
16 年 3 月期	23,283	8,833	37.9	891 70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 9,888,721 株 16 年 3 月期 9,892,420 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	698	782	242	823
16 年 3 月期	2,709	463	1,989	1,149

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,450	260	150
通期	19,000	700	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 42 銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10 ページをご参照ください。

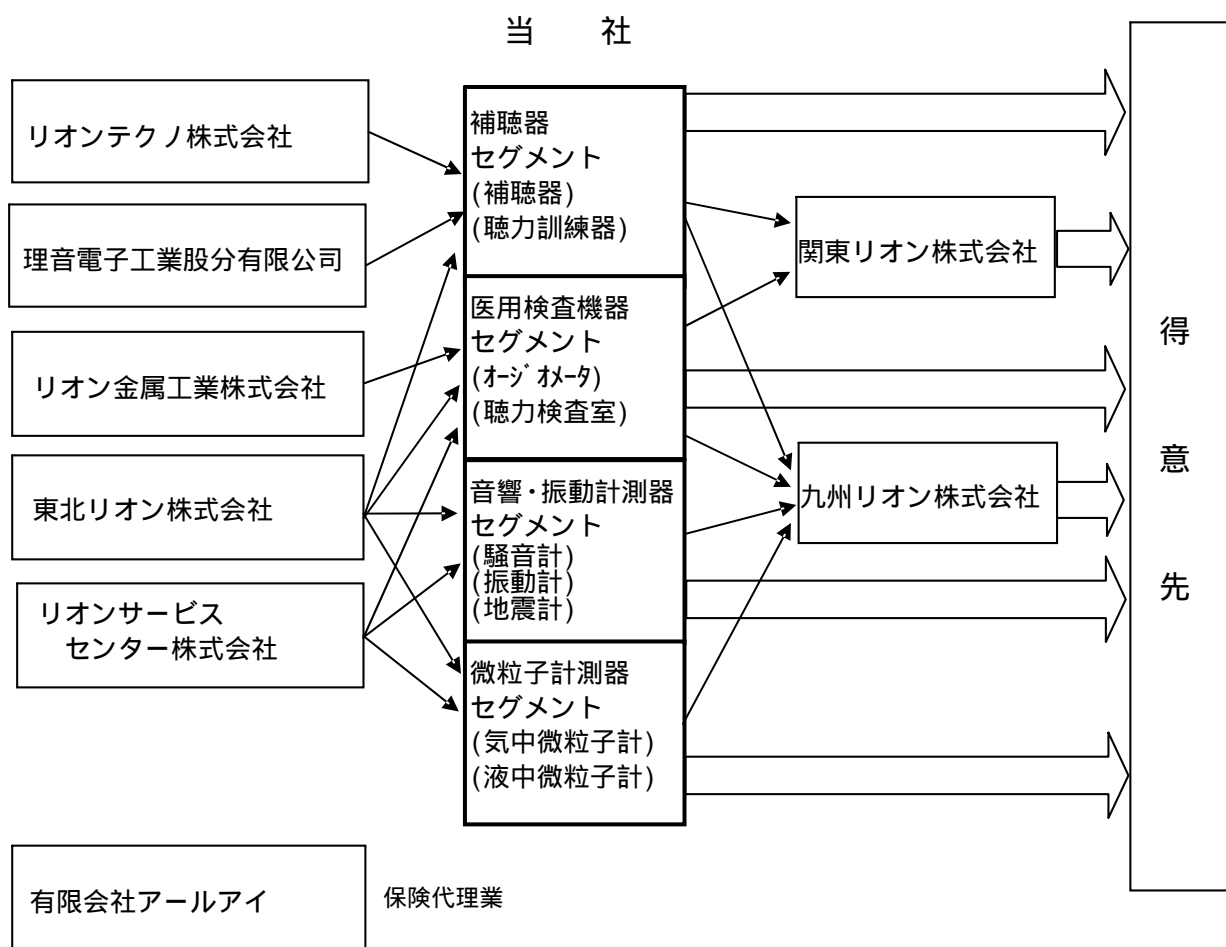
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）、子会社7社および主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用計測器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	九州リオン株式会社 東北リオン株式会社 リオン金属工業株式会社 関東リオン株式会社 リオンテクノ株式会社 リオンサービスセンター株式会社 有限会社アールアイ	補聴器の製造販売および計測器の販売 補聴器および計測器の製造販売、サービス 聴力検査室の製造 補聴器および医用検査機器の販売 補聴器の製造、サービス 計測器のサービス 損害保険代理
関連会社	理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後とも社会福祉に貢献することを当社の使命であると位置付けております。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオージオメータを中心とした医用検査機器群、さらに騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして半導体関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保し経営基盤の拡充と強化を図ってまいりました。

このように当社は、昭和19年に「株式会社小林理研製作所」として創立以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を貫き、未来を展望しながら「社会に奉仕し、人々が生活して行く上での安心と福祉に役立つこと」を経営理念としてまいりました。

当社と当社グループは、持ち前の技術力を駆使し高齢化問題、環境問題に正面から取り組むとともに、当社の生みの親である「財団法人小林理学研究所」とも密に連携し、製品開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループへ邁進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた安定的かつ継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、並びに将来に向けた設備投資および研究開発活動に充當いたしますとともに、株主利益の観点から安定した経営環境を維持するために、自己株式取得の際にも活用いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。現状におきましては、当社株価が「投資単位50万円」の基準を若干上回る程度の水準にて推移しておりますが、これまで以上に広範な層に対して投資機会を持っていただきたいと考えております。今後は、業績及び株式市況等を総合的に勘案して投資単位の引き下げを慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

めまぐるしく変化する国際社会では、情報の新しさと対応の早さが企業経営に大きな影響を及ぼす時代となってまいりました。当社におきましても中長期的視野で時代を展望するとともに、国内外の状況に応じた臨機応変な経営戦略が不可欠であると認識しております。

このような中、補聴器事業では顧客ニーズを先取りした製品開発を行いますとともに、メーカーと販売店とが一体となって、当社補聴器ブランドである「リオネット」の製品価値を高め、選ばれ続ける製品作りに取り組んでまいります。当社の補聴器事業、医用検査機器事業は健康・医療の分野で密接に関連しております。このように他社にはない利点を活かしながら、さらに付加価値の高い製品およびサービスの提供に邁進してまいります。

音響・振動計測器事業におきましては、環境省が進める環境アセスメントの見直しに対応した製品提供と新分野の開拓を目標とし、当期好調であった海外市場に対しOEM供給を含めた拡販を目指してまいります。微粒子計測器事業におきましては、当期後半にはシリコンサイクルがピークアウトしたとみられ、今後電子デバイス関連の設備投資は鈍化することが予想されますが、医薬・食品関係市場の開拓を進めますとともに、原価低減設計製品の開発に取り組み、半導体市場の浮沈に関わりなく

収益を確保できる体制の構築が必要であると考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

世界的に医療機器の安全性確保が問題となっている中で、医療機器の国際規格 ISO-13485 が改定され、我が国でも平成 17 年 4 月から改正薬事法が施行されております。当社ではこれらの変化に対応するため、新たに安全管理部を新設するなど、あらためて医用機器販売の安全管理を強化する体制を敷いております。また、個人情報保護法をはじめとする法令や、CSR（企業の社会的責任）などに代表される社会規範を遵守することは当社にとって重要な課題の一つであると認識し、今後とも、社内規定の整備、教育の実施など、全力をあげて事故の未然防止に取り組んでまいります。

さらに、市場のグローバル化は、製品のジャンルを問わず大きな課題を当社に投げかけておりますが、特に補聴器事業におきましては、海外のビッグ6との競争に勝ち残っていくために何を為すべきかが問われていると考えております。これに対し、当社では、開発、生産、販売に亘る全ての段階で業務改善のための全社的なプロジェクトを立ち上げ、競争力を維持するための戦略を練ってまいります。計測器事業におきましては、海外の有力メーカーへのOEM供給等を足がかりとして、着実に販売チャンネルの増加を実現してまいります。

今後の新製品開発につきましては、市場調査を徹底し、お客様のニーズを先取りした新規性の高い製品開発に注力することで、競争力のある製品をタイムリーに開発してまいります。加えてソフトウェアの開発は、製品の品質を左右する重要な要素であることから、他社との技術提携も視野に入れ、新しい発想で製品設計に取り組みます。また、当社発祥の技術的バックボーンである財団法人小林理学研究所との連携を密にし、技術力の向上を通じて開発のスピードアップ、効率化を目指してまいります。

生産部門では、平成 14 年度に分社化した子会社リオンテクノ株式会社を軸としたオーダー補聴器製造部門の再編、委託先へのきめ細かな生産指導によって、生産効率及び品質の向上に努め、原価低減を図ります。

販売部門では、新製品の投入をテコにして、販売促進のために大型のキャンペーンを実施するほか、広く一般の人々に当社を知っていただくためにテレビコマーシャルの放映を復活させるなど、積極的な広告宣伝活動を展開し、競争の激化に対応してまいります。

一方、人的資源の面からは、活力ある会社として必要な人材の確保、教育、評価制度など「新人事制度の確立」と合わせて、業務を通して蓄積されたノウハウの継承など、人材面での強化も合わせて対処していかねばならないと考えています。

また、このような総合的な経営基盤の強化のためには、企業グループ全体の体制構築も重要な課題と認識しております。子会社の中には、人材の育成、立地条件、安定的な収益の確保等について検討を要すべき時期に来ていると考えられる面もあることから、これらの課題を念頭において、当社グループ全体としての生産性の向上、効率的な事業運営を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は社会に奉仕し、安心と福祉に役立つ経営を旨としておりますが、様々なステークホルダーに対してどのような貢献をすべきかという観点から、コーポレート・ガバナンスの充実は非常に重要な経営課題であると認識しております。

今日、さまざまな機会に企業の社会的責任が問われておりますが、法令遵守とリスク管理は、企業として実施しなければならない最低限の責務であります。当社ではこれからも、経営の健全性を保ち、透明性を維持することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に向かって、長期的かつ継続的な取り組みを続けてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

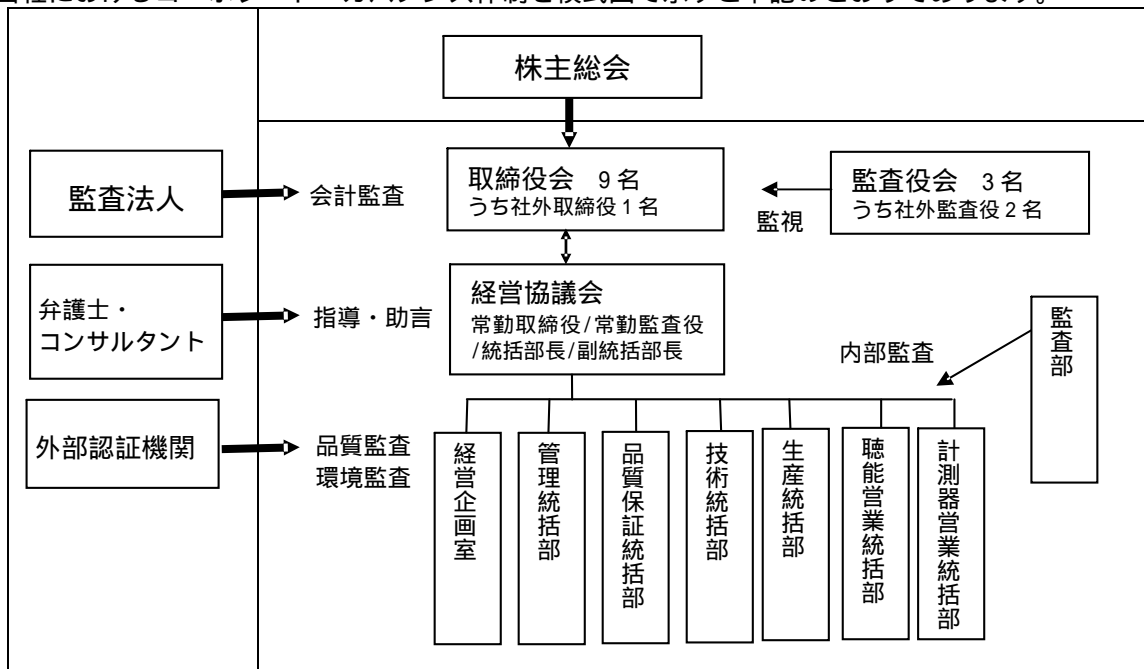
コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

スピーディーな意思決定と正確な情報把握のため、当社では定期的な取締役会以外にも随時に取り締役による会合を持つこととしております。また、取締役会とは別に、常勤取締役、統括部長および副統括部長で構成される経営協議会を随時に開催し、経営の細部に関する事項を協議することで取締役会を補完しております。なお、取締役会には常勤監査役の他に社外監査役2名が、経営協議会には常勤監査役がそれぞれ参画し、経営に対する監視を強化させております。専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて弁護士もしくはコンサルタントのアドバイスを受けております。内部統制につきましては、社長直轄の独立した監査部門を設置し、法令ならびに社内規定の遵守状況の把握に留意しております。

また、当社で製造販売している製品のほとんどが、薬事法ないしは計量法による法的規制を受けております。このため、当社では、品質マネジメントシステムを核とした法令遵守体制と品質管理体制をとっております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりであります。



社外取締役および社外監査役との利害関係

当社の社外取締役は、当社の総株主の議決権の38.95%を有している財団法人小林理学研究所の理事

長であります。当社と同財団法人の間には、研究委託等、営業取引以外の取引があります。

当社の社外監査役2名は、弁護士および公認会計士であり、当社との特別な利害関係はありません。

最近1年間における、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

個別的な経営課題の協議の場として、経営協議会を毎月1回以上開催し、営業状況に関する実務的な検討、設備投資の妥当性に関する討議等を重ねております。

役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役11名 139百万円

監査役4名 22百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年間250百万円

監査役：年間30百万円

(b) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員賞与(利益処分による)

取締役10名 9百万円

監査役3名 1百万円

(c) 上記のほか使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額

使用人兼務取締役6名 17百万円

(d) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任取締役1名 1百万円

退任監査役1名 13百万円

(e) 監査報酬

監査報酬に係る報酬 14百万円

監査法人との関係

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 奥山弘幸

指定社員 業務執行社員 江口 潤

江口潤氏の当社に係わる継続監査年数は14年です。

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 5名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、不良債権処理が進んだ大手銀行を中心とした金融業界の安定化をベースとして、企業収益、設備投資は回復傾向にあり、個人消費も堅調さを取り戻しつつあります。しかし、原油価格の高止まりやIT産業の在庫調整による影響などで景気回復の足取りは緩やかで、先行きの不透明感をぬぐえないまま推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループの経営成績は増収増益の結果となりました。当期の売上高は、185億4,084万円と前期に比べて5億2,034万円(2.9%)の増加となりました。補聴器事業では、流通・卸業界で外国メーカーとの激しい価格競争により、売上高の増加が見られず、前期に比べて1,616万円(0.2%)の減少となりました。医用検査機器事業においても、医療機関での設備投資が低調だったことから、前期に比べて7,096万円(3.6%)の減少という大変厳しい結果となりました。一方、産業用の計測器では、新幹線車両試験用設備の受注をはじめ、海外で積極的な設備投資の動きがみられ、音響・振動計測器事業では前期に比べて1億1,463万円(2.7%)増加し、微粒子計測器事業では同じく4億9,283万円(24.6%)と大幅な増加をみました。

売上原価は売上高の増加に伴い、1億4,714万円増加し、105億2,962万円となりましたが、売上高に対する割合は0.8%減少し、56.8%となりました。これは、主に音響・振動計測器事業および微粒子計測器事業の売上高増加による原価率減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、当社製補聴器のブランド力を強化するための費用等の発生により、前期に比べて2億3,021万円(3.3%)増加して71億8,310万円となりました。

この結果、営業利益は前期の6億8,513万円に比べて大幅に増加し、8億2,812万円(20.9%増)となりました。

営業外損益は、前期に引き続き、「超音波補聴器」の研究用に国庫補助金として3,700万円の収益がありましたが、収支共に前期と比べて大きな増減はありませんでした。

特別損益につきましても、当期では特筆すべき損益の計上はありませんでした。

これらの結果、経常利益は6億7,254万円、当期純利益は3億5,400万円となりました。

セグメント別の状況

[補聴器事業]

当期の補聴器市場は若干の広がりを見せたものの、長期にわたる個人消費の低迷から大きく拡大するまでには至りませんでした。日本に進出したビッグ6と称される海外の6大メーカーグループは巨大な資本をバックに、有名人を使ったテレビコマーシャルや、相次いで新製品を投入するなど、積極的なシェア拡大策を打出しております。このような環境の中で、当社は永年にわたってお客様にご愛顧いただいております『リオネット』を、さらにお客様に選ばれ続けるブランドとするため、ブランド力強化の一環として“Quality of Sound, Quality of Service”というブランドスローガンをお客様への約束として掲げ、製品とサービスの品質向上に努めてまいりました。当期はコンピューターを活用した三次元CAD/CAMによる自動シェル製作システム「夢耳(ゆめじ)工房」の導入により、製品形状の最適化、小型化、品質の向上を実現しております。また、デジタル補聴器のラインナップを強化するため、8月にはデジタル補聴器の普及版ともいえる新製品、Sシリーズ、Eシリーズを相次いで発売し、お客様に受け入れやすい価格設定で好調に販売を伸ばしました。続いて2月には耳の日に向けた新製品としてワンランク上のネクストステージNシリーズを発売し、こちらも好評を博しました。聴能教育分野では都内のろう学校に赤外線システム製品などの大型案件を受注することがで

き、前期の売上高を大きく上まわりました。海外販売につきましては、主に米国、欧州、中近東への販売を伸ばすことができました。一方、当期から販売を開始したスイスのフォナック社製品は期待したほどには販売台数が伸びず、当初の計画には及びませんでした。また、眼鏡店、卸店など流通分野では海外勢との競争を余儀なくされ、特に耳掛形補聴器で苦戦を強いられる状況となっております。

この結果、補聴器事業の売上高は 96 億 8,413 万円（対前期比 0.2%減）となりました。

[医用検査機器事業]

当期の医用検査機器市場を取り巻く環境は、高齢化社会の急速な進展を背景とした、受益者負担増加の影響による来院者数の減少や薬価基準の変更の影響がいまだに尾を引いており、医療機関は相変わらず厳しい経営状況が続いております。このような中、当社は新生児難聴の早期発見のための新生児聴覚検査用機器（誘発反応検査装置）と厚生労働省が推進する電子カルテシステムを当期の重点販売機器と位置づけ、大学病院を始めとする医療機関への販売活動を行ってまいりましたが、医療機関における設備予算の凍結や執行延期などが回避される兆しは見られず、前期に引き続き厳しい状況となりました。

この結果、医用検査機器事業の売上高は 19 億 2,569 万円（対前期比 3.6%減）となりました。

[音響・振動計測器事業]

当期の音響・振動計測器の市場は自動車、鉄鋼などの基幹産業での設備投資の回復により比較的順調に推移いたしました。販売状況は、主力製品である騒音計において、機種数を絞り込むことで原価低減を図ったNLシリーズや、環境騒音測定装置がお客様の信頼を得て堅調に推移するとともに、振動計では、お客様の使い勝手を重視したデザインの製品が、前期に引き続き好調に推移いたしました。国内では、新幹線車両試験用設備の大口受注もあり、金額ではほぼ前期並みの売上高となりました。輸出では、主に欧州、アジアにおいて、前期に比べて大幅な売上高の増加となりました。特に経済成長の続く中国市場では品質管理用として当社の振動計が一種の必需品となっており、この販売が大幅な伸びを示し、輸出増加の大きな牽引力となりました。

この結果、音響・振動計測器事業の売上高は 44 億 3,263 万円（対前期比 2.7%増）となりました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業においては、好調なデジタル家電を基軸とした半導体関連産業で、主に国内、台湾、韓国で 300 ミリウエハー対応工場の設備投資が積極的に行われたほか、液晶関連産業でも韓国、台湾で基盤工場の設備投資が増加し、気中微粒子計、液中微粒子計ともに前期の売上高を大きく上まわることができました。その背景として、この数年間、アジアの半導体生産国に対して、積極的に当社のサービス拠点を設置して販売の支援を行ったことが大きく影響しております。

また、比較的廉価で使い勝手の良いハンドヘルドタイプの微粒子計は各産業界への浸透が進み販売台数を大きく伸ばすことができました。

この結果、微粒子計測器事業の売上高は 24 億 9,838 万円（対前期比 24.6%増）と大幅な増加となりました。

(2) 財政状態

資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて 2 億 5,998 万円増加し、235 億 4,357 万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて 1,687 万円減少し、144 億 3,312 万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて2億7,686万円増加し91億1,045万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金増加のほか、その他有価証券評価差額金の増加によるものがあります。その結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、38.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億9,881万円の増加となったものの、前連結会計年度と比べて大幅な減少となりました。これは、資金調達方法の一つとして恒常的に採用いたしました受取手形の流動化の金額が、前連結会計年度と比べて小さかったため、売上債権の増減額が大幅に減少(約15億円)したことにより、見かけ上、営業活動によるキャッシュ・フローの減少となって表われたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億8,258万円の減少となりました。これは、通常設備更新のほか、本社建物の改修や八王子工場の増築のための支出等によるものであり、前連結会計年度と比べると3億1,866万円の減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億4,226万円の減少となりました。

当連結会計年度においては借入金の繰上弁済を行わなかったため、繰上弁済を行った前年同期と比べると17億4,702万円の増加となります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は8億2,376万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2,604万円(28.4%)の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	33.6	34.5	37.9	38.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	21.7	8.8	25.1	23.1
債務償還年数 (年)		14.5	2.7	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		4.0	17.2	5.6

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の経済環境は、中国経済の引き締め策や米国景気の減速見通しも出されており、国内でもIT産業の在庫調整など、景気動向は鈍化傾向にあると言われております。当社においても補聴器事業につきましては海外他社との競争は激しさを増すと考えられ、計測器関係でも海外の出荷状況は予断を許すことはできず、電子デバイス関連業界が調整局面にあるなど大幅に売上が増加する状況にはないと考えております。このような状況のもと、当社では事業セグメントごとに次のような施策を行い、販売機会の増大を図ります。

補聴器事業においては、リオネット・ブランドの強化のため、テレビ広告を含めた宣伝強化を行うとともに、オーダー補聴器の生産におきまして自動シェル製作システム「夢耳(ゆめじ)工房」を用いた製品の品質向上と原価低減に努めます。また、医用検査機器事業における医療機関との結びつきを強化し、補聴器の販売拡大に結び付けてまいります。

医用検査機器事業においては、厚生労働省の推進する電子カルテ対応製品の販売拡大を継続し、オーディオメータの買い替え需要の掘り起こしや新生児用の検査機器などの販売増加を目指してまいります。

音響・振動計測器事業においては、国内代理店の流通強化を図りますとともに、好調であった海外メーカーへのOEM供給を継続し、新製品開発を軸に停滞している国内売上の増加を図ってまいります。

微粒子計測器事業においては、半導体関連業界の設備投資が減少傾向となると予想されることから、低原価設計製品の売上増加と医薬・食品業界へのバリデーション関連製品の拡販を目指し、合わせて海外サービス拠点の整備をもとにアジア地域への販売増を目指します。

販売費及び一般管理費につきましては、不要、不急のコストを削減する活動を継続すると共に、広告宣伝の見直し等により、営業活動に直結する経費につきましては、積極的に増加策を講じてまいります。

以上のことから、売上高は当期に比べて4億6,000万円増加の190億円(2.5%増)を見込んでおり、営業利益は、当期に比べて2,200万円増加の8億5,000万円を、経常利益は、2,800万円増加の7億円を見込んでおります。その結果、当期純利益は当期に比べて4.5%増加の3億7,000万円を見込んでおります。

平成17年度の業績見通しは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		中間期	通期
連 結	売上高	9,450	19,000
	営業利益	290	850
	経常利益	260	700
	当期純利益	150	370
単 独	売上高	8,050	16,280
	営業利益	200	600
	経常利益	210	570
	当期純利益	150	300

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,613,382		1,233,845	
2		受取手形及び売掛金	4,760,925		4,908,471	
3		有価証券	49,242		39,523	
4		たな卸資産	3,606,300		3,636,964	
5		前払費用	123,249		107,806	
6		未収入金	339,371		545,175	
7		繰延税金資産	330,659		443,367	
8		その他	74,614		16,712	
		貸倒引当金	12,024		81,993	
		流動資産合計	10,885,721	46.8	10,849,873	46.1
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物及び構築物	3,051,917		3,116,032	
	3	(2) 機械装置及び運搬具	451,817		471,506	
		(3) 工具、器具及び備品	567,165		596,232	
	3	(4) 土地	5,996,713		6,032,112	
	4	(5) 建設仮勘定	123,356		154,361	
		有形固定資産合計	10,190,970	43.7	10,370,244	44.1
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	247,064		314,607	
		(2) ソフトウェア仮勘定	137,029		16,069	
		(3) その他	9,816		7,547	
		無形固定資産合計	393,910	1.7	338,223	1.4
3		投資その他の資産				
	2	(1) 投資有価証券	659,736		902,022	
		(2) 長期貸付金	9,711		6,022	
		(3) 長期前払費用	79,697		96,058	
		(4) 敷金保証金	172,396		177,822	
		(5) 繰延税金資産	623,408		772,426	
	2	(6) その他	269,271		39,430	
		貸倒引当金	1,232		8,545	
		投資その他の資産合計	1,812,990	7.8	1,985,236	8.4
		固定資産合計	12,397,870	53.2	12,693,704	53.9
		資産合計	23,283,592	100.0	23,543,578	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	1,410,551		1,219,435	
2	一年以内償還予定社債	100,000		200,000	
3	短期借入金	1,805,710		2,338,994	
4	未払法人税等	355,503		371,412	
5	未払消費税等	70,356		33,699	
6	未払費用	223,490		168,018	
7	賞与引当金	617,457		703,706	
8	その他	94,259		232,026	
	流動負債合計	4,677,328	20.1	5,267,292	22.4
固定負債					
1	社債	350,000		600,000	
2	長期借入金	5,028,128		4,003,102	
3	退職給付引当金	2,176,423		2,320,506	
4	役員退職慰労引当金	119,576		140,671	
5	再評価に係る 繰延税金負債	2,083,278		2,083,278	
6	その他	15,271		18,275	
	固定負債合計	9,772,677	42.0	9,165,834	38.9
	負債合計	14,450,005	62.1	14,433,127	61.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	資本金	1,194,400	5.1	1,194,400	5.0
	資本剰余金	1,618,490	7.0	1,618,490	6.9
	利益剰余金	2,912,078	12.5	3,152,763	13.4
	土地再評価差額金	3,036,599	13.0	3,036,599	12.9
	その他有価証券評価差額金	76,820	0.3	114,077	0.5
	為替換算調整勘定	783	0.0	5	0.0
	自己株式	4,019	0.0	5,886	0.0
	資本合計	8,833,586	37.9	9,110,450	38.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	23,283,592	100.0	23,543,578	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,020,505	100.0		18,540,848	100.0
売上原価	1		10,382,479	57.6		10,529,623	56.8
売上総利益			7,638,026	42.4		8,011,225	43.2
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		3,044,224			3,073,006		
2 賞与引当金繰入額		278,782			276,087		
3 退職給付引当金繰入額		384,972			380,599		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		31,260			36,285		
5 貸倒引当金繰入額					77,442		
6 研究開発費		803,272			747,989		
7 その他		2,410,377	6,952,889	38.6	2,591,690	7,183,101	38.7
営業利益			685,136	3.8		828,124	4.5
営業外収益							
1 受取利息		8,193			11,969		
2 受取配当金		13,814			9,461		
3 受取保険金		672			2,991		
4 収入家賃		23,388			23,134		
5 持分法による投資利益		2,621			2,831		
6 国庫補助金		39,000			37,000		
7 その他		105,136	192,828	1.1	59,482	146,871	0.7
営業外費用							
1 支払利息		159,425			121,259		
2 製品廃棄損		75,673			91,945		
3 為替差損		5,167			1,210		
4 その他		94,629	334,895	1.9	88,040	302,455	1.6
経常利益			543,068	3.0		672,541	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	741			1,454		
2 貸倒引当金取崩益		4,931					
3 投資有価証券売却益		1,520	7,193	0.0	50	1,504	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	34,309			20,505		
2 投資有価証券評価損					1,000		
3 投資有価証券売却損		4,784	39,094	0.2	100	21,605	0.1
税金等調整前当期純利益			511,167	2.8		652,439	3.5
法人税、住民税及び 事業税		383,611			585,714		
法人税等調整額		227,488	156,122	0.8	287,283	298,430	1.6
当期純利益			355,045	2.0		354,008	1.9

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,618,490		1,618,490
資本剰余金期末残高			1,618,490		1,618,490
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,608,410		2,912,078
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			355,045		354,008
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,477		98,924	
2 役員賞与		1,900	51,377	14,400	113,324
利益剰余金期末残高			2,912,078		3,152,763

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		511,167	652,439
2		876,941	814,583
3		8,355	77,281
4		143,991	86,249
5		65,551	144,083
6		148,203	21,095
7		22,008	21,431
8		162,441	125,971
9		2,621	2,831
10		3,263	49
11			1,000
12		32,268	18,648
13		1,159,185	377,698
14		118,441	30,663
15		25,068	150,411
16		65,150	36,656
17		1,900	14,400
18		4,420	95,097
	小計	2,984,802	1,402,406
19		22,672	22,016
20		157,215	125,240
21		140,982	600,372
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,709,277	698,810
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		56,393	53,493
2		9,734	
3		10,735	9,734
4		400,249	732,932
5		5,955	2,208
6		148,683	141,102
7			50
8		200,870	152,065
9		203,559	150,604
10		2,320	
11		1,700	600
12		19,597	26,825
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		463,916	782,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			17,980
2		1,203,606	1,440,000
3		3,592,279	1,913,762
4		49,319	98,660
5		500,000	500,000
6		50,000	150,000
7		1,299	1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,989,291	242,269
現金及び現金同等物の増減額			
		256,069	326,043
現金及び現金同等物の期首残高			
		893,740	1,149,809
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,149,809	823,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は、2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)アールアイ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)アールアイ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち、九州リオン㈱、東北リオン㈱、リオン金属工業㈱の3社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれておりません。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち、九州リオン㈱、東北リオン㈱、リオン金属工業㈱、リオンサービスセンター㈱、リオンテクノ㈱の5社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表記しておりました「収入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えましたので、独立科目で掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「収入家賃」の金額は、7,134千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、177,596千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が30,567千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,803,889千円	1 有形固定資産減価償却累計額 8,099,859千円
2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,633千円 投資その他の資産(出資金) 5,000千円	2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,127千円 投資その他の資産(出資金) 5,000千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,828,486千円 土地 4,616,578千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,606千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,747,074千円 土地 4,616,578千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 17,000千円
4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 663,838千円	4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 791,704千円
5 発行済株式総数 普通株式 9,900,000株	5 発行済株式総数 普通株式 9,900,000株
6 自己株式の保有数 普通株式 7,580株	6 自己株式の保有数 普通株式 11,279株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,461,844千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,432,882千円
2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械装置 155千円 工具、器具及び備品 586千円 合計 741千円	2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,454千円
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 530千円 機械装置及び運搬具 3,010千円 工具、器具及び備品他 30,768千円 合計 34,309千円	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 7,435千円 構築物 727千円 機械装置及び運搬具 3,503千円 工具、器具及び備品他 8,679千円 その他 161千円 合計 20,505千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,613,382千円 預入期間が3か月を超える定期預金 463,572千円 現金及び現金同等物 1,149,809千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,233,845千円 預入期間が3か月を超える定期預金 410,079千円 現金及び現金同等物 823,765千円

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,700,303	1,996,651	4,318,002	2,005,548	18,020,505	()	18,020,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,700,303	1,996,651	4,318,002	2,005,548	18,020,505	()	18,020,505
営業費用	9,021,324	2,049,946	4,066,055	2,198,042	17,335,369	()	17,335,369
営業利益又は 営業損失()	678,979	53,295	251,946	192,494	685,136	()	685,136
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	10,036,204	2,187,488	4,855,055	2,248,043	19,326,792	3,956,800	23,283,592
(2) 減価償却費	442,483	89,610	184,446	80,964	797,505	79,435	876,941
(3) 資本的支出	287,360	66,219	122,412	55,760	531,753	50,217	581,971

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,684,138	1,925,691	4,432,637	2,498,381	18,540,848	()	18,540,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,684,138	1,925,691	4,432,637	2,498,381	18,540,848	()	18,540,848
営業費用	9,198,015	2,024,932	4,215,964	2,273,812	17,712,724	()	17,712,724
営業利益又は 営業損失()	486,123	99,241	216,673	224,569	828,124	()	828,124
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	10,546,679	2,207,851	4,987,496	2,601,149	20,343,177	3,200,401	23,543,578
(2) 減価償却費	404,801	89,275	168,443	90,878	753,399	61,183	814,583
(3) 資本的支出	476,506	91,006	195,799	109,273	872,586	111,766	984,353

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,956,800千円

当連結会計年度 3,200,401千円

所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店は該当ありませんので、その記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,305</td> <td style="text-align: right;">260,363</td> <td style="text-align: right;">43,839</td> <td style="text-align: right;">350,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,313</td> <td style="text-align: right;">196,991</td> <td style="text-align: right;">29,429</td> <td style="text-align: right;">247,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,991</td> <td style="text-align: right;">63,372</td> <td style="text-align: right;">14,410</td> <td style="text-align: right;">102,774</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,305	260,363	43,839	350,508	減価償却累計額相当額	21,313	196,991	29,429	247,734	期末残高相当額	24,991	63,372	14,410	102,774	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">69,593</td> <td style="text-align: right;">140,425</td> <td style="text-align: right;">46,155</td> <td style="text-align: right;">256,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,337</td> <td style="text-align: right;">108,183</td> <td style="text-align: right;">26,060</td> <td style="text-align: right;">162,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">41,255</td> <td style="text-align: right;">32,242</td> <td style="text-align: right;">20,094</td> <td style="text-align: right;">93,592</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	69,593	140,425	46,155	256,173	減価償却累計額相当額	28,337	108,183	26,060	162,581	期末残高相当額	41,255	32,242	20,094	93,592
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	46,305	260,363	43,839	350,508																																					
減価償却累計額相当額	21,313	196,991	29,429	247,734																																					
期末残高相当額	24,991	63,372	14,410	102,774																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	69,593	140,425	46,155	256,173																																					
減価償却累計額相当額	28,337	108,183	26,060	162,581																																					
期末残高相当額	41,255	32,242	20,094	93,592																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 48,496千円	1年以内 41,120千円																																								
1年超 54,277千円	1年超 52,471千円																																								
合計 102,774千円	合計 93,592千円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料(減価償却費相当額) 65,924千円	3 支払リース料(減価償却費相当額) 51,766千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5	5 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																								
	1年以内 1,824千円																																								
	1年超 1,824千円																																								
	合計 3,648千円																																								

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">329,978千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,125千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">49,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440,265千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,494千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">90,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,425千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">954,068千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	229,606千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	329,978千円	役員退職慰労引当金	49,125千円	未実現損益	49,518千円	その他	440,265千円	繰延税金資産合計	1,098,494千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	90,280千円	その他	54,144千円	繰延税金負債合計	144,425千円	繰延税金資産の純額	954,068千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">288,455千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">330,540千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,808千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">59,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">646,177千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">87,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,587千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,215,794千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	288,455千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	330,540千円	役員退職慰労引当金	57,808千円	未実現損益	59,399千円	その他	646,177千円	繰延税金資産合計	1,382,381千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	87,534千円	その他	79,053千円	繰延税金負債合計	166,587千円	繰延税金資産の純額	1,215,794千円
繰延税金資産																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	229,606千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	329,978千円																																																
役員退職慰労引当金	49,125千円																																																
未実現損益	49,518千円																																																
その他	440,265千円																																																
繰延税金資産合計	1,098,494千円																																																
繰延税金負債																																																	
圧縮記帳積立金	90,280千円																																																
その他	54,144千円																																																
繰延税金負債合計	144,425千円																																																
繰延税金資産の純額	954,068千円																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	288,455千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	330,540千円																																																
役員退職慰労引当金	57,808千円																																																
未実現損益	59,399千円																																																
その他	646,177千円																																																
繰延税金資産合計	1,382,381千円																																																
繰延税金負債																																																	
圧縮記帳積立金	87,534千円																																																
その他	79,053千円																																																
繰延税金負債合計	166,587千円																																																
繰延税金資産の純額	1,215,794千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	関連会社持分法損益	0.2%	住民税均等割額	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	未実現損益	11.4%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	関連会社持分法損益	0.3%	住民税均等割額	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																
関連会社持分法損益	0.2%																																																
住民税均等割額	2.0%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%																																																
未実現損益	11.4%																																																
その他	2.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																
関連会社持分法損益	0.3%																																																
住民税均等割額	2.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																
その他	0.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.7%に変更しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,456千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が16,220千円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																

(6) 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,133	236,660	129,527
債券			
その他			
小計	107,133	236,660	129,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	9,734	9,734	0
その他			
小計	9,734	9,734	0
合計	116,867	246,394	129,527

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

種類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	195,823	196,559	736	資金運用方針の変更のため

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,000		4,000

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	100,470
店頭売買有価証券を除く非上場株式	296,362
MMF	39,508
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,740	100,470		
その他				
合計	9,740	100,470		

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107,498	299,840	192,341
債券			
その他			
小計	107,498	299,840	192,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	101,626	101,626	
その他			
小計	101,626	101,626	
合計	209,124	401,466	192,341

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,530	50	100

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	296,362
MMF	39,523
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	177,596

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		101,626		
その他				
合計		101,626		

(7)デリバティブ取引関係

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 借入金金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップについては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4)取引に係る管理体制 デリバティブ取引については、社内の管理規程に従い管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係る管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を会社設立時より設定しております。</p> <p>適格退職年金制度 当社は昭和56年、東北リオン(株)は昭和62年より適格退職年金制度を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 同左</p> <p>適格退職年金制度 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,897,866千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,381,022千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,516,844千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,371,320千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">969,101千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,176,423千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	8,897,866千円	(2) 年金資産	3,381,022千円	(3) 未積立退職給付債務	5,516,844千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,371,320千円	(5) 未認識数理計算上の差異	969,101千円	(6) 退職給付引当金	2,176,423千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,991,721千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,774,148千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,217,573千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,134,189千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">762,878千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,320,506千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	7,991,721千円	(2) 年金資産	2,774,148千円	(3) 未積立退職給付債務	5,217,573千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,134,189千円	(5) 未認識数理計算上の差異	762,878千円	(6) 退職給付引当金	2,320,506千円
(1) 退職給付債務	8,897,866千円																								
(2) 年金資産	3,381,022千円																								
(3) 未積立退職給付債務	5,516,844千円																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,371,320千円																								
(5) 未認識数理計算上の差異	969,101千円																								
(6) 退職給付引当金	2,176,423千円																								
(1) 退職給付債務	7,991,721千円																								
(2) 年金資産	2,774,148千円																								
(3) 未積立退職給付債務	5,217,573千円																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,134,189千円																								
(5) 未認識数理計算上の差異	762,878千円																								
(6) 退職給付引当金	2,320,506千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">381,774千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">190,049千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63,753千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125,388千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">870,589千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	381,774千円	(2) 利息費用	190,049千円	(3) 期待運用収益	63,753千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125,388千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	870,589千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">378,638千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">172,285千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66,364千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,557千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237,131千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">842,247千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	378,638千円	(2) 利息費用	172,285千円	(3) 期待運用収益	66,364千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	120,557千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円	(6) 退職給付費用	842,247千円
(1) 勤務費用	381,774千円																								
(2) 利息費用	190,049千円																								
(3) 期待運用収益	63,753千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125,388千円																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																								
(6) 退職給付費用	870,589千円																								
(1) 勤務費用	378,638千円																								
(2) 利息費用	172,285千円																								
(3) 期待運用収益	66,364千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	120,557千円																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	237,131千円																								
(6) 退職給付費用	842,247千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年				
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年																								
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	14年																								

(9) 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	891円70銭	918円74銭
1株当たり当期純利益	34円62銭	33円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円07銭	32円31銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	355,045	354,008
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	12,500 (12,500)	25,300 (25,300)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	342,545	328,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,894	9,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	160 (160)	283 (283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。